

平成 29 事業年度

第 49 期 $\left(\begin{array}{l} \text{自 平成 29 年 4 月 1 日} \\ \text{至 平成 30 年 3 月 31 日} \end{array} \right)$

事業報告書

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

収支計算書

収支計算書に対する注記

公益目的支出計画実施報告書

監査報告

事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

第1 概要

会員の加入・退会状況は、3月末現在において正会員26会員、賛助会員1会員が加入、退会は7会員となりました。

昨年度から取り組んでいる精米HACCPの認定事業については、本年度は8月の認定審査会において14事業所・17工場、12月に17事業所・18工場、3月に18事業所・20工場をそれぞれ認定し、昨年度と合わせると認定工場は75工場となりました。いずれの事業所からも、精米HACCPに取り組んだ効果について高い評価をいただいています。

また、精米HACCP認定の進捗状況にあわせ、昨年11月、精米HACCP専用のホームページを開設し、精米HACCPと認定事業者（精米工場）の広報を開始しました。

研修会を中心とする教育活動については、今期、精米HACCP研修会の参加希望が多かったことから、2回開催の予定を4回開催しましたが、各回とも定員を大きく上回る参加者（総数226名）となりました。なお、精米検査研修会をはじめとする各種研修会は前年度並みとなりました。

通信教育講座については、継続の講座が昨年実績を上回り、本年度開設した「精米HACCP講座」と「精米工場有害生物対策講座」を含めると5割増の受講者となりました。

受託活動については、品質証明、鑑定分析等、顧客対応相談件数等は前年度並みで推移しました。

なお、顧客対応相談は、その多くが異物混入に関するもので、報告書での報告とあわせ、通話を通して要因について意見を交わし、防止対策につなげました。

調査・分析活動については、本年は長雨・日照不足等、生育環境が悪く、会員は玄米品質調査、精米品質調査、精米加工性調査に高い関心があったことから、調査結果の迅速な情報提供を行ったところです。

今期の重点事業は次のとおり。

- (1) 精米HACCP導入のための研修会や導入のための個別支援活動を行った。
- (2) 精米HACCP認定申請事業者（精米工場）の認定審査を行った。
- (3) 精米技術及び精米工場に関する研修会、講習会、通信教育を行い、精米技術の向上並びに精米工場の人材育成のための支援を行った。
- (4) 平成29年産米の玄米品質、加工性、精米品質の情報提供を行った。

第2 組織とその運営について

1 会員の増減

区 分	29. 3. 31現在	増 加	減 少	30. 3. 31現在
第1種会員	1 8 8	2 1	7	2 0 2
第2種会員	2 0	5	0	2 5
賛 助 会 員	4 6	1	0	4 7

(1) 第1種会員

増加：クワハラ食糧株式会社（北海道）、当麻農業協同組合（北海道）、TOHOピクス株式会社（福島）、JA 福島パールライン株式会社（福島）、全国農業協同組合連合会栃木県本部（栃木）、株式会社鶴野商店（埼玉）、株式会社ナオイ（埼玉）、株式会社ゼンショーライス（東京）、有限会社ミツワコーポレーション（神奈川）、福井パールライス株式会社（福井）、有限会社土屋米穀店（静岡）、株式会社岩崎米穀（静岡）、シマヤ株式会社（愛知）、全国農業協同組合連合会三重県本部（三重）、株式会社フジタ精米人（兵庫）、岡山パールライス株式会社（岡山）、香川県農業協同組合（香川）、株式会社米玄（福岡）、株式会社エフコープ・ライスセンター（福岡）、株式会社坂本食糧（熊本）、天草食糧株式会社（熊本）

減少：山形おきたま農業協同組合（山形）、株式会社鶴野商店（埼玉）、株式会社カワワ（神奈川）、峡東食糧協同組合（山梨）、株式会社村田商店（新潟）、日本食糧卸株式会社（大阪）、伊丹産業株式会社（兵庫）

(2) 第2種会員

増加：栗っこ農業協同組合（宮城）、株式会社新潟農商（新潟）、株式会社ニシカタヤ（新潟）、倉山米穀株式会社（石川）、合資会社木浦精米所（宮崎）

(3) 賛助会員

増加：有限会社大洋加工機（熊本）

2 役員及び委員数

区 分	29. 3. 31現在	増 加	減 少	30. 2. 28現在
理事	2 0	0	2	1 8
監事	3	0	0	3
顧問	1	0	0	1
相談役	1	0	0	1
総務委員会	1 0	0	0	1 0
精米加工委員会	7	0	0	7
炊飯委員会	6	0	0	6
精米HACCP委員会	1 4	0	0	1 4

(1) 理事

退任：中川 坦（一般財団法人全国瑞穂食糧検査協会）、大木孝義（愛知県経済農業協同組合連合会）

3 会 議

(1) 総 会

第48回定時総会

日 時 平成29年6月7日（水）14：00

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「春海」

議 事

- ① 第1号議案 定款の変更に関する件
- ② 第2号議案 平成28事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告）に関する件
- ③ 第3号議案 平成29事業年度事業計画に関する件
- ④ 第4号議案 平成29事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件

【講演】ごはんファースト

～ご飯をしっかりと食べて健康な体づくり～

講演者：伊達友美（だて ゆみ）氏

（銀座アンチエイジングラボラトリー所属、管理栄養士）

(2) 理事会

第1回

日 時 平成29年5月24日(水) 12:00

場 所 食糧会館 5階 「A・B会議室」

議 事

第48回定時総会提出議案について

- ① 第1号議案 定款変更に関する件(案)
- ② 第2号議案 平成28事業年度事業報告及び決算報告(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告)に関する件
- ③ 第3号議案 平成29事業年度事業計画に関する件
- ④ 第4号議案 平成29事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件
- ⑤ 理事の職務及び権限について
- ⑥ 正会員及び賛助会員の入会について
- ⑦ その他

第2回

日 時 平成29年11月21日(火) 12:00

場 所 食糧会館 5階 「A・B会議室」

議 事

- ① 平成29事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成29事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ 理事の職務及び権限についての報告
- ④ 正会員及び賛助会員の入会に関する件
- ⑤ 報告事項
平成29年4月1日～11月20日までの正会員及び賛助会員の新規入会について
- ⑥ その他

第3回

日 時 平成30年3月23日(金) 12:00

場 所 食糧会館 5階 「A・B会議室」

議 事

- ① 平成29事業年度の事業進捗状況報告に関する件
- ② 平成29事業年度収支に関する件

- ③ 平成30事業年度事業計画（案）に関する件
- ④ 平成30事業年度予算（案）に関する件
- ⑤ 平成29年度正会員及び賛助会員に関する件
- ⑥ 報告事項

(3) 監事会

第1回

日 時 平成29年5月24日（水） 10：30

場 所 食糧会館 7階 「会議室」

議 事

- ① 平成28事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書）に関する件
- ② その他

第2回

日 時 平成29年11月21日（火） 10：30

場 所 食糧会館 7階 「会議室」

議 事

- ① 平成29事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成29事業年度上期決算報告に関する件

(4) 賛助会員会議

日 時 平成29年7月28日（金） 15：00

場 所 主婦会館プラザエフ 4F 「シャトレ」

議 事

- ① 平成29事業年度事業計画
- ② 中小企業経営強化税制について

【講演】 最近の米穀情勢と課題

講演者：中村 信次 氏（株式会社商経アドバイス専務取締役）

(5) 総務委員会

第1回

日 時 平成29年11月16日（木） 12：00

場 所 食糧会館 5階 「A会議室」

議 事

- ① 平成29事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成29事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ 平成29年4月1日～11月20日までの正会員及び賛助会員の新規入会一覧
- ④ その他

第2回

日 時 平成30年3月15日（木） 15：30

場 所 食糧会館 5階 「A会議室」

議 事

- ① 平成29事業年度事業の進捗状況報告について
- ② 平成29事業年度収支について
- ③ 平成30事業年度事業計画（案）について
- ④ 平成30事業年度収支予算（案）について
- ⑤ その他

第2 事業

1. 精米HACCP認定業務と定期（維持）審査

（1）事業計画

- （1）HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定
高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程に基づき、高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定を行う。
- （2）精米HACCPの認定
精米HACCP認定規程に基づき、精米HACCPの認定を行う。
- （3）精米HACCP認定支援
精米 HACCP 認定規格及び精米 HACCP 認定基準をクリアするための研修会ほか必要な支援を行う。
- （4）精米 HACCP の定期（維持）審査
認定工場の定期（維持）審査を行う。

（2）事業報告

- ① HACCP 支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定及び精米HACCP の認定

第3回（平成29年8月8日）、第4回（平成29年12月6日）及び第5回（平成30年3月28日）に認定審査会を開催した。現地審査の結果を踏まえ検討した結果、各事業所・工場とも特に問題となる点はなく、第3回では14事業所・17工場、第4回では17事業所・18工場、第5回では18事業

所・20工場を高度化計画及び精米HACCP工場として認定した。

これにより、これまでの高度化計画及び精米HACCP工場の認定は66事業所・75工場となった。

② 精米 HACCP 認定支援

精米 HACCP 工場として認定を希望する事業者に対して、精米工場を中心に課題を洗い出し、認定取得基準のクリアに向けた支援活動を行い、各会員には、あらためて5Sの徹底を呼びかけた。

③ 精米 HACCP の定期（継続維持）審査

昨年度認定した20工場の定期（継続維持）審査を実施した。

2. 技術向上のための教育活動

（1）事業計画

（1）研修会・通信教育

① 実習研修会と認定試験

- ア 精米検査研修会（初級）
- イ 米穀検査技術研修会（中級）
- ウ 米穀検査上級技術者認定試験
- エ 米飯食味評価研修会

② 通信教育（6カ月コース）

- ア 精米検査技術講座（初級）
- イ 精米工場製造技術講座（初級）
- ウ 精米工場管理技術講座（初級）
- エ 米飯食味評価技術講座
- オ 苦情処理対応講座
- カ 精米HACCP基礎講座
- キ 精米工場有害生物対策講座

（2）その他の研修会等

- ① 精米工場見学勉強会
- ② 新人向け基礎スキル勉強会
- ③ 精米工場スキルアップ研修会
- ④ 精米工場防虫管理担当者養成研修会
- ⑤ 業務用炊飯研修会
- ⑥ その他、会員のニーズに基づく研修会等

（2）事業報告

① 以下の研修会等を実施した。

ア 精米検査研修会（初級）

第97回：平成29年7月10日～12日、修了者：56名

第98回：平成30年1月22日～24日、修了者：42名

イ 米穀検査技術研修会（中級）

第31回：平成29年7月12日～14日、修了者：12名

第32回：平成30年1月24日～26日、修了者：11名

ウ 米飯食味評価研修会

第12回：平成29年8月1～2日、修了者：9名

第13回：平成30年2月6～7日、修了者：8名

- ② 通信教育は9月より開始し、従来から行っていた「精米検査技術講座」「精米工場製造技術講座」「精米工場管理技術講座」「米飯食味評価技術講座」「苦情処理対応講座」、本年度から始めた「精米 HACCP 講座」「精米工場有害生物対策講座」の7講座で63名が受講した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人数
精米検査技術者	4,531
米穀検査主任技術者	568
米穀検査上級技術者	31
精米工場製造技術者	368
精米工場製造主任技術者	20
精米工場管理技術者	209
米飯食味評価士	349
上級米飯食味評価士	1

③ その他研修会

ア 新人向け基礎スキル勉強会

平成29年5月19日に食糧会館で開催し、新入社員のほか、人事異動で米部門に配属になった52名が参加した。

イ 精米工場見学勉強会

平成29年6月20日、精米 HACCP をめざす会員を対象に、昨年11月に取得した広島・食協株式会社において見学勉強会を開催したところ48名が参加した。併せて株式会社サタケ本社を見学した。

ウ 精米HACCP研修会

食糧会館において、以下のとおり開催した。

- a. 第4回 平成29年4月19日～20日……参加者60名
- b. 第5回 平成29年5月10日～11日……参加者60名
- c. 第6回 平成29年9月6日～7日……参加者47名
- d. 第7回 平成29年10月18日～19日…参加者59名

第4回から第7回までの4回で計226名の参加があり、これまでに比べ経営層が参加するようになった。

エ 精米工場スキルアップ研修会

精米工場スキルアップ研修会は、精米HACCP研修会を望む会員が多いことから、本年度は精米HACCP研修会として開催した。

オ 精米工場防虫管理担当者養成研修会

平成29年11月17日に食糧会館で開催し、37名が参加した。

カ 業務用炊飯研修会

平成30年3月6日に開催し、22名が参加した。

キ 個別研修会

- a. 沖縄県下の会員を対象にした精米検査研修会を6月27～28日に開催し、35名が参加した。
- b. 広島県下の会員を対象にした炊飯の研修会を6月2～3日に開催し、5名が参加した。
- c. 青森県下の会員を対象とした精米の品質管理の研修会を平成30年1月17日に開催した（参加7名）。
- d. 東京都下の会員を対象とした炊飯の基礎知識の研修会を2月16日に開催した（参加22名）。
- e. 北海道下の会員を対象とした米飯食味評価研修会を2月21日・22日に開催した（参加10名）。

3. 受託活動

（1）事業計画

- （1）会員相談
会員からの問い合わせや相談について調査・分析し、その結果を報告する。
- （2）精米工場運営・管理
精米工場の運営・管理等に関する会員からの要請に対応する。
- （3）米飯食味評価精度試験
事業所単位で参加し、事業所の米飯食味評価の精度を判定する米飯食味評価精度試験を実施することを通して、事業所とパネルの食味評価の精度向上を図る。
- （4）原料等の安全確認
精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行い、報告書を発行する。
- （5）品質証明
米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。
- （6）性能試験
機械設備や計測機器等の新型機種の性能試験を行い、所定の性能保持を確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。
- （7）その他、会員の要請に応じ、精米工場に関する支援活動を行う。

(2) 事業報告

① 会員相談

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた相談のうち、本会への相談件数は71件であった。これらについては、本会において鑑定分析した他、一部を外部専門機関に鑑定等を依頼の上、対応した。その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
(1) 精米について	35	(2) 米飯について	36
① 精米への異物混入	21	① 異物	28
② 害虫及び防除対策	3	② 米飯の変色	5
③ 精米の変色	8	③ 異味異臭	2
④ 異臭米	3	④ 害虫	—
⑤ その他	—	⑤ その他	1

② 精米工場運営・管理

精米 HACCP の取り組みを通じて工場運営・管理の支援活動を行った。

③ 米飯食味評価精度試験

「米飯食味評価精度試験実施マニュアル」に基づき、精度試験を募集したところ、13事業所から申込みがあり試験を実施した。その結果、すべての事業所に「米飯食味評価精度適性事業所登録証」と「米飯食味評価試験適性者証」を交付した。また、1名から「上級米飯食味評価士認定試験」に申込みがあり、合格基準を満たしていたことから、「上級米飯食味評価士」のライセンスを交付した。

④ 原料等の安全確認

玄米、精米及び糠の放射能スクリーニング検査を試料数218点について実施したところ、いずれも基準値を下回るものであった。

⑤ 品質証明

13会員から品質分析の依頼があり、80の試料について分析し、証明書を発行した。

⑥ 性能試験

新機種の穀粒判別器の性能試験を行った。新機種の紹介に関しては、大型精米機器設備一覧を作成し、会報（精米工業No.287・11月発行）に掲載した。

⑦ その他

ア 沖縄県で炊飯センターの生産管理に関する支援を行った。

イ 「中小企業等経営強化法」の証明団体になり、51機種を対象機種として認定した。

4. 調査・分析活動

(1) 事業計画

- (1) 玄米品位調査
平成29年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。
- (2) 精米品位調査
平成29産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。
- (3) 精米加工性調査
会員工場で搗精試験を行い、平成29年産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。
- (4) 大型精米工場の実態調査
大型精米工場の製造経費等の実態を把握し、工場経費の分析を行う。
- (5) エネルギー使用状況調査
大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。

(2) 事業報告

① 玄米品質調査

地域別・品種別の玄米139銘柄の玄米品質分析を行い、原料玄米の評価指標となる分析データの情報提供を行った。玄米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

② 精米品質調査

地域別・品種別の精米71銘柄の精米品質分析を行い、精米品位の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

③ 精米加工性調査

産地・品種で6銘柄の搗精・精選・品質分析を行い、歩留や加工性の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米加工性調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

④ 大型精米工場の実態調査

平成28年度ベースの大型精米工場実態調査は80工場から回答があり、精米1トン当たりのとう精経費の分析を行った。また、回答を頂いた会員には個別の分析を行い、製造経費や生産性の指標となる分析データの結果を個別に報告した。

なお、全体の実態調査結果は、ホームページに掲載し、会報（精米工業No.289・3月発行）に掲載した。

⑤ エネルギー使用状況調査

平成28年度ベースのエネルギー使用状況調査は120工場から回答があり、精米1トン当たりの電気使用量及び1工場当たりの原油換算使用量、温室効果ガス原排出量の分析を行った。結果は前年並みであった。

なお、エネルギー使用状況調査はホームページ及び会報（精米工業No.287・

1 1月発行)に掲載した。

5. 研究・開発活動

(1) 事業計画

- (1) 糠玉発生防止対策に取り組む。
- (2) ガス充填、脱酸素剤などを使用した場合の保存試験を行う。
- (3) その他、必要に応じて研究・開発活動を行う。

(2) 事業報告

ガス充填、脱酸素剤などを使用した場合の保存試験は、現在実施中である。

糠玉発生防止対策の効果については、糠付着部に加熱ヒーターを入れることによる効果を確認中である。

6. 広報・出版

(1) 事業計画

- (1) 会報「精米工業」の発行
広報誌「精米工業」を編集・発行し、関連情報の正確な提供に努める。
- (2) メールマガジンの発行
米を取り巻く情勢等の最新ニュースをお知らせする。
- (3) 出版事業
業務用炊飯の冊子の改訂版を作成する。

(2) 事業報告

- ① 会報「精米工業」の発行
胴割れ米、水浸割粒、精米工場の防虫対策、産地の玄米保管等を中心に、No. 284 (平成29年5月)～No. 289 (平成30年3月)を発行した。
- ② メールマガジンの発行
米を取り巻く情勢等の最新ニュースを第344号 (平成29年4月) から第369号 (平成30年3月) まで26回発信した。
- ③ 出版事業
業務用炊飯冊子 (改訂版) は企画作成中にあり、来年度に発行する。

7. 物資斡旋

(1) 事業計画

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

（２）事業報告

精米工場の一般衛生管理を充実するための衛生管理機材などの斡旋に努めた。

8. 公益実施事業

（１）事業計画

（１）規格・基準評価事業

精米HACCP規格の充実化及び啓蒙・普及を図る。

（２）環境保全・整備事業

① 商品種別算定基準（PCR）によるエネルギー測定

温室効果ガス（CO₂）の「見える化」を推進するため、うるち米のPCR（認定CFP-PCR番号：PA-AA-03）に基づく精米工場のエネルギー測定を行う。

② 低炭素社会実行計画の推進

低炭素社会実行計画の目標値（基準年2005年に対して2020年度までにエネルギー消費原単位を10%削減する）実現のため、エネルギー使用状況を調査して、継続的に省エネルギー、温室効果ガス削減を推進する。

（２）事業報告

① 規格・基準評価事業

精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準をクリアに向けた支援活動を行い、啓蒙・普及を図った。

② 環境保全・整備事業

精米工場のエネルギー使用量調査を実施した。

なお、調査結果は会報（精米工業No.287、11月発行）に掲載し、自主行動計画（低炭素社会実行計画）における精米工場のCO₂排出原単位として農林水産省へ報告した。

事業報告附属明細書

平成 29 事業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年 6 月

一般社団法人日本精米工業会

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金	6,276	16,466	△ 10,190
当座預金	153,854	303,876	△ 150,022
普通預金	7,192,287	3,058,909	4,133,378
定期預金	33,695,872	11,558,316	22,137,556
未収会費等	0	30,000	△ 30,000
その他の未収金	4,035,242	1,923,059	2,112,183
立替金	2,191,329	852,918	1,338,411
前払費用	967,250	797,230	170,020
流動資産合計	48,242,110	18,540,774	29,701,336
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
運営基金引当資産	90,000,000	90,000,000	0
減価償却引当資産	9,181,053	9,070,151	110,902
退職給付引当資産	94,123,075	85,371,533	8,751,542
特定資産合計	193,304,128	184,441,684	8,862,444
(2) そ の 他 固 定 資 産			
保証金	5,587,000	5,587,000	0
什器備品	349,490	460,392	△ 110,902
電話加入金	204,000	204,000	0
その他固定資産合計	6,140,490	6,251,392	△ 110,902
固定資産合計	199,444,618	190,693,076	8,751,542
資 産 合 計	247,686,728	209,233,850	38,452,878
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	1,557,419	802,762	754,657
前受金	799,200	333,720	465,480
預り金	1,537,025	790,536	746,489
流動負債合計	3,893,644	1,927,018	1,966,626
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	94,123,075	85,371,533	8,751,542
固定負債合計	94,123,075	85,371,533	8,751,542
負 債 合 計	98,016,719	87,298,551	10,718,168
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	149,670,009	121,935,299	27,734,710
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(99,181,053)	(99,070,151)	(110,902)
正 味 財 産 合 計	149,670,009	121,935,299	27,734,710
負債及び正味財産合計	247,686,728	209,233,850	38,452,878

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

	継 1	継 2	
什器備品	14,679 (9,786	4,893	)

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	540,000	500,000	40,000
第1種会員受取入会金	420,000	280,000	140,000
第2種会員受取入会金	100,000	180,000	△ 80,000
賛助会員受取入会金	20,000	40,000	△ 20,000
② 受取会費	93,053,000	84,836,000	8,217,000
第1種会員受取会費	81,518,000	74,381,000	7,137,000
第2種会員受取会費	3,090,000	2,490,000	600,000
賛助会員受取会費	8,445,000	7,965,000	480,000
③ 事業収益	48,688,381	29,353,398	19,334,983
品質管理強化事業収益	8,424,000	2,278,800	6,145,200
研修・講習事業収益	26,733,760	18,938,814	7,794,946
受託・支援事業収益	10,377,880	5,555,571	4,822,309
物資幹旋事業収益	3,152,741	2,580,213	572,528
④ 雑収益	6,715,058	8,257,622	△ 1,542,564
受取利息	44,677	105,032	△ 60,355
広告料収益	4,394,484	4,489,348	△ 94,864
刊行物販売収益	693,913	2,274,992	△ 1,581,079
雑収益	1,581,984	1,388,250	193,734
経常収益計	148,996,439	122,947,020	26,049,419
(2) 経常費用			
① 事業費	98,131,710	95,664,489	2,467,221
役員報酬	17,186,832	15,119,043	2,067,789
給料手当	37,247,146	37,367,355	△ 120,209
退職給付費用	4,997,804	7,202,352	△ 2,204,548
厚生費	8,143,023	7,882,682	260,341
会議費	9,127,615	7,969,033	1,158,582
旅費交通費	3,445,666	2,880,139	565,527
通信運搬費	1,517,694	1,430,912	86,782
什器備品費	197,210	444,422	△ 247,212
消耗品費	587,237	592,350	△ 5,113
修繕費	24,192	73,332	△ 49,140
図書・印刷製本費	2,343,459	2,781,776	△ 438,317
光熱水料費	12,291	11,781	510
貸借料	9,657,824	9,621,370	36,454
諸謝金	399,172	149,354	249,818
減価償却費	110,902	135,260	△ 24,358
負担金支出	165,000	165,000	0
普及活動費	2,299,310	1,127,320	1,171,990
支払手数料	30,240	148,410	△ 118,170
雑費	639,093	562,598	76,495

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	23,130,019	22,825,672	304,347
役 員 報 酬	3,833,208	3,830,157	3,051
給 料 手 当	4,970,472	4,297,500	672,972
退 職 給 付 費 用	2,141,917	3,086,721	△ 944,804
厚 生 費	1,290,640	1,223,379	67,261
会 議 費	688,262	554,676	133,586
旅 費 交 通 費	2,848,054	2,134,015	714,039
通 信 運 搬 費	357,751	364,907	△ 7,156
什 器 備 品 費	26,920	0	26,920
消 耗 品 費	75,245	128,603	△ 53,358
修 繕 費	19,968	0	19,968
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	184,283	815,560	△ 631,277
賃 借 料	2,487,517	2,471,897	15,620
保 険 料	86,425	78,650	7,775
諸 謝 金	100,000	11,136	88,864
租 税 公 課	1,435,934	1,254,494	181,440
負 担 金 支 出	117,350	117,350	0
寄 付 金 支 出	20,000	320,000	△ 300,000
交 際 費	807,735	525,140	282,595
支 払 手 数 料	1,295,360	1,296,240	△ 880
雑 費	342,978	315,247	27,731
経 常 費 用 計	121,261,729	118,490,161	2,771,568
当 期 経 常 増 減 額	27,734,710	4,456,859	23,277,851
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什 器 備 品 除 却 損	0	7	△ 7
経 常 外 費 用 計	0	7	△ 7
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 7	7
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	27,734,710	4,456,852	23,277,858
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	121,935,299	117,478,447	4,456,852
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	149,670,009	121,935,299	27,734,710
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	149,670,009	121,935,299	27,734,710

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計 (管理費)	合計
	継 1	継 2	小計			
	規格・基準評 価事業	環境保全・整 備事業				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金	0	0	0	0	540,000	540,000
第1種会員受取入会金	0	0	0	0	420,000	420,000
第2種会員受取入会金	0	0	0	0	100,000	100,000
賛助会員受取入会金	0	0	0	0	20,000	20,000
受取会費	0	0	0	72,646,437	20,406,563	93,053,000
第1種会員受取会費	0	0	0	63,641,067	17,876,933	81,518,000
第2種会員受取会費	0	0	0	2,412,362	677,638	3,090,000
賛助会員受取会費	0	0	0	6,593,008	1,851,992	8,445,000
事業収益	0	0	0	48,688,381	0	48,688,381
品質管理強化事業収益	0	0	0	8,424,000	0	8,424,000
研修・講習事業収益	0	0	0	26,733,760	0	26,733,760
受託・支援事業収益	0	0	0	10,377,880	0	10,377,880
物資幹旋事業収益	0	0	0	3,152,741	0	3,152,741
雑収益	0	0	0	5,088,397	1,626,661	6,715,058
受取利息	0	0	0	0	44,677	44,677
広告料収益	0	0	0	4,394,484	0	4,394,484
刊行物販売収益	0	0	0	693,913	0	693,913
雑収益	0	0	0	0	1,581,984	1,581,984
経常収益計	0	0	0	126,423,215	22,573,224	148,996,439
(2) 経常費用						
役員報酬	975,004	2,332,362	3,307,366	13,879,466	3,833,208	21,020,040
職員給与	2,113,019	5,054,674	7,167,693	30,079,453	4,970,472	42,217,618
退職給付費用	283,524	678,234	961,758	4,036,046	2,141,917	7,139,721
厚生費	461,951	1,105,060	1,567,011	6,576,012	1,290,640	9,433,663
会議費	53,564	128,133	181,697	8,945,918	688,262	9,815,877
旅費交通費	100,916	241,407	342,323	3,103,343	2,848,054	6,293,720
通信運搬費	43,945	110,022	153,967	1,363,727	357,751	1,875,445
什器備品費	3,232	7,731	10,963	186,247	26,920	224,130
消耗品費	9,623	23,020	32,643	554,594	75,245	662,482
修繕費	1,372	3,283	4,655	19,537	19,968	44,160
図書・印刷製本費	19,230	46,002	65,232	2,278,227	184,283	2,527,742
光熱水料費	697	1,668	2,365	9,926	0	12,291
賃借料	547,885	1,310,628	1,858,513	7,799,311	2,487,517	12,145,341
保険料	0	0	0	0	86,425	86,425
諸謝金	0	0	0	399,172	100,000	499,172
租税公課	0	0	0	0	1,435,934	1,435,934
減価償却費	3,275	1,638	4,913	105,989	0	110,902
負担金支出	0	0	0	165,000	117,350	282,350
寄付金支出	0	0	0	0	20,000	20,000
普及活動費	0	0	0	2,299,310	0	2,299,310
交際費	0	0	0	0	807,735	807,735
支払手数料	1,716	4,104	5,820	24,420	1,295,360	1,325,600
雑費	36,256	86,729	122,985	516,108	342,978	982,071
経常費用計	4,655,209	11,134,695	15,789,904	82,341,806	23,130,019	121,261,729
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,655,209	△ 11,134,695	△ 15,789,904	44,081,409	△ 556,795	27,734,710
当期経常増減額	△ 4,655,209	△ 11,134,695	△ 15,789,904	44,081,409	△ 556,795	27,734,710
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
什器備品除却損			0		0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,655,209	△ 11,134,695	△ 15,789,904	44,081,409	△ 556,795	27,734,710
一般正味財産期首残高					121,935,299	121,935,299
一般正味財産期末残高	△ 4,655,209	△ 11,134,695	△ 15,789,904	44,081,409	121,378,504	149,670,009
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 4,655,209	△ 11,134,695	△ 15,789,904	44,081,409	121,378,504	149,670,009

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	0	0	90,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	9,070,151	110,902	0	9,181,053
退 職 給 付 引 当 資 産	85,371,533	8,751,542	0	94,123,075
小 計	184,441,684	8,862,444	0	193,304,128
合 計	184,441,684	8,862,444	0	193,304,128

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	()	(90,000,000)	()
減 価 償 却 引 当 資 産	9,181,053	()	(9,181,053)	()
退 職 給 付 引 当 資 産	94,123,075	()	()	(94,123,075)
小 計	193,304,128	(0)	(99,181,053)	(94,123,075)
合 計	193,304,128	(0)	(99,181,053)	(94,123,075)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,530,543	9,181,053	349,490
合 計	9,530,543	9,181,053	349,490

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	85,371,533	8,751,542	0	0	94,123,075
合 計	85,371,533	8,751,542	0	0	94,123,075

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 当 座 預 金	6,276		
ゆ う ち よ 銀 行	153,854		
普 通 預 金			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	4,233,433		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	2,523,956		
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	434,898		
定 期 預 金			
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央	33,695,872		
そ の 他 の 未 収 金			
会 報 広 告 料 外 金	4,035,242		
立 替 金			
雇 用 保 険 料 外 金	2,191,329		
前 払 費 用			
従 業 員 定 期 代 理 金	967,250		
流 動 資 産 合 計		48,242,110	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
運 営 基 金 引 当 資 産			
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	10,000,000		
三 井 住 友 信 託 銀 行 本 店 営 業 部 支 店	80,000,000		
減 価 償 却 引 当 資 産			
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	9,181,053		
退 職 給 付 引 当 資 産			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	84,000,000		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	123,075		
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	10,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産			
保 証 金			
全 国 米 穀 販 売 事 業 共 済 (協)	5,587,000		
什 器 備 品			
米 粒 判 別 機 外 金	349,490		
電 話 加 入 金	204,000		
固 定 資 産 合 計		199,444,618	
資 産 合 計			247,686,728
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金			
3 月 分 社 会 保 険 料 外 金	1,557,419		
前 受 金			
研 修 会 会 費 金	799,200		
預 り 金			
源 泉 所 得 税 等	1,537,025		
流 動 負 債 合 計		3,893,644	
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	94,123,075		
固 定 負 債 合 計		94,123,075	
負 債 合 計			98,016,719
III. 正 味 財 産 の 部			149,670,009

収 支 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 入 会 金 収 入	540,000	160,000	380,000
第1種会員入会金収入	420,000	80,000	340,000
第2種会員入会金収入	100,000	60,000	40,000
賛助会員入会金収入	20,000	20,000	0
② 会 費 収 入	93,053,000	86,516,000	6,537,000
第1種会員会費収入	81,518,000	75,476,000	6,042,000
第2種会員会費収入	3,090,000	2,760,000	330,000
賛助会員会費収入	8,445,000	8,280,000	165,000
③ 事 業 収 入	48,688,381	32,091,000	16,597,381
品質管理強化事業収入	8,424,000	6,480,000	1,944,000
研修・講習事業収入	26,733,760	17,862,000	8,871,760
受託・支援事業収入	10,377,880	5,903,000	4,474,880
物資斡旋事業収入	3,152,741	1,846,000	1,306,741
④ 雑 収 入	6,715,058	5,527,000	1,188,058
利 息 収 入	44,677	60,000	△ 15,323
広 告 料 収 入	4,394,484	4,297,000	97,484
刊行物販売収入	693,913	800,000	△ 106,087
雑 収 入	1,581,984	370,000	1,211,984
事業活動収入計	148,996,439	124,294,000	24,702,439
2. 事業活動支出			
① 事 業 費 支 出	93,023,004	93,352,000	△ 328,996
役 員 報 酬	17,186,832	17,187,000	△ 168
給 料 手 当	37,247,146	35,632,000	1,615,146
厚 生 費	8,143,023	8,056,000	87,023
会 議 費	9,127,615	8,996,000	131,615
旅 費 交 通 費	3,445,666	4,029,000	△ 583,334
通 信 運 搬 費	1,517,694	1,539,000	△ 21,306
什 器 備 品 費	197,210	200,000	△ 2,790
消 耗 品 費	587,237	600,000	△ 12,763
修 繕 費	24,192	100,000	△ 75,808
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	2,343,459	3,022,000	△ 678,541
光 熱 水 料 費	12,291	18,000	△ 5,709
賃 借 料	9,657,824	9,622,000	35,824
諸 謝 金	399,172	134,000	265,172
負 担 金 支 出	165,000	201,000	△ 36,000
普 及 活 動 費	2,299,310	3,000,000	△ 700,690
支 払 手 数 料	30,240	131,000	△ 100,760
雑 費	639,093	885,000	△ 245,907

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
②管 理 費 支 出	20,988,102	20,965,000	23,102
役 員 報 酬	3,833,208	3,834,000	△ 792
給 料 手 当	4,970,472	4,316,000	654,472
厚 生 費	1,290,640	1,253,000	37,640
会 議 費	688,262	778,000	△ 89,738
旅 費 交 通 費	2,848,054	3,094,000	△ 245,946
通 信 運 搬 費	357,751	349,000	8,751
什 器 備 品 費	26,920	50,000	△ 23,080
消 耗 品 費	75,245	130,000	△ 54,755
修 繕 費	19,968	100,000	△ 80,032
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	184,283	252,000	△ 67,717
賃 借 料	2,487,517	2,473,000	14,517
保 険 料	86,425	87,000	△ 575
諸 謝 金	100,000	112,000	△ 12,000
租 税 公 課	1,435,934	1,435,000	934
負 担 金 支 出	117,350	118,000	△ 650
寄 付 金 支 出	20,000	20,000	0
交 際 費	807,735	884,000	△ 76,265
支 払 手 数 料	1,295,360	1,320,000	△ 24,640
雑 費	342,978	360,000	△ 17,022
事 業 活 動 支 出 計	114,011,106	114,317,000	△ 305,894
事 業 活 動 収 支 差 額	34,985,333	9,977,000	25,008,333
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部			
1. 投 資 活 動 収 入			
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 投 資 活 動 支 出			
① 特 定 資 産 取 得 支 出	7,250,623	7,064,000	186,623
退職給付引当資産取得支出	7,139,721	6,928,000	211,721
減価償却引当資産取得支出	110,902	136,000	△ 25,098
投 資 活 動 支 出 計	7,250,623	7,064,000	186,623
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 7,250,623	△ 7,064,000	△ 186,623
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部			
1. 財 務 活 動 収 入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財 務 活 動 支 出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0	0
当 期 収 支 差 額	27,734,710	2,913,000	24,821,710
前 期 繰 越 収 支 差 額	16,613,756	16,613,756	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	44,348,466	19,526,756	24,821,710

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	16,466	6,276
当 座 預 金	303,876	153,854
普 通 預 金	3,058,909	7,192,287
定 期 預 金	11,558,316	33,695,872
未 収 会 費 等	30,000	0
そ の 他 の 未 収 金	1,923,059	4,035,242
立 替 金	852,918	2,191,329
前 払 費 用	797,230	967,250
合 計	18,540,774	48,242,110
未 払 金	802,762	1,557,419
前 受 金	333,720	799,200
預 り 金	790,536	1,537,025
合 計	1,927,018	3,893,644
次 期 繰 越 収 支 差 額	16,613,756	44,348,466

公益目的支出計画実施報告書

平成29年4月 1 日から平成30年3月1日まで

整備法第127条第 1 項の規定により、当該事業年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1. 公益目的財産額	135,983,528 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	92,565,113 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	76,775,209 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	15,789,904 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	43,418,415 円

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	平成 33 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円
公益目的収支差額	77,600,000 円	76,775,209 円	93,120,000 円	92,565,113 円	108,640,000 円
公益目的支出の額	15,520,000 円	15,638,069 円	15,520,000 円	15,789,904 円	15,520,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	58,383,528 円	59,208,319 円	42,863,528 円	43,418,415 円	27,343,528 円

公益目的支出計画の実施に与えるような重要な変更はありません。

監 査 報 告

平成30年5月23日

一般社団法人日本精米工業会

会 長 木 村 良 殿

監 事 竹 越 正 博 ⑩

監 事 奥 吉 治 ⑩

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- （3）公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上